

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第48期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年12月	第45期 平成21年12月	第46期 平成22年12月	第47期 平成23年12月	第48期 平成24年12月
売上高 (千円)	8,459,029	5,436,009	5,804,665	5,812,190	4,449,316
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	446,546	76,002	139,545	70,247	42,402
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	482,505	74,281	232,541	6,644	227,865
包括利益 (千円)	-	-	-	61,973	371,771
純資産額 (千円)	269,113	309,669	469,596	407,612	779,383
総資産額 (千円)	6,198,544	5,870,092	5,591,976	5,802,868	5,651,810
1株当たり純資産額(円)	42.14	45.47	68.96	59.86	114.45
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	75.56	11.06	34.15	0.98	33.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.3	5.3	8.4	7.0	13.8
自己資本利益率 (%)	-	25.7	59.7	1.5	38.4
株価収益率 (倍)	-	6.24	3.78	96.31	3.32
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	239,905	347,595	472,085	472,320	652,321
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	702,586	296,526	36,055	177,874	618,260
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,176,830	318,362	317,148	212,004	344,489
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	465,191	783,242	866,835	1,356,893	1,084,588
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	979 [14]	960 [-]	878 [82]	860 [-]	628 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第45期及び第47期における従業員数の平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年12月	第45期 平成21年12月	第46期 平成22年12月	第47期 平成23年12月	第48期 平成24年12月
売上高 (千円)	5,750,925	3,735,935	3,501,832	3,354,969	2,739,575
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	542,096	99,121	40,328	27,952	76,180
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	697,371	31,185	2,022	56,770	63,578
資本金 (千円)	924,000	948,592	948,592	948,592	948,592
発行済株式総数 (株)	6,930,000	7,354,000	7,354,000	7,354,000	7,354,000
純資産額 (千円)	772,602	828,789	829,334	770,868	835,213
総資産額 (千円)	6,279,031	6,004,533	5,626,701	5,805,330	5,388,374
1株当たり純資産額(円)	120.99	121.70	121.79	113.20	122.65
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	- [ - ]				
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	109.21	4.64	0.30	8.34	9.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	13.8	14.7	13.3	15.5
自己資本利益率 (%)	-	3.9	0.2	-	7.9
株価収益率 (倍)	-	14.87	430.00	-	11.89
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	133 [14]	130 [ - ]	121 [ - ]	113 [ - ]	107 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期、第46期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期及び第47期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 第45期から第48期の間における従業員数の平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置を組み合わせた成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置を組み合わせた成形システムとして販売を開始。
平成13年1月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のアジアにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	精密プラスチック金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立。
平成14年3月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年11月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場及びFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成18年3月	蘇州不二精機にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始。
平成21年7月	当社100%出資の連結子会社株式会社スーパージュエルボックスジャパンを当社が吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年12月	当社100%出資の連結子会社蘇州不二設計技術有限公司を、当社100%出資の連結子会社蘇州不二精機有限公司が吸収合併。
平成23年1月	千葉県佐倉市に関東工場を新設し、精密プラスチック金型及び精密成形品その他の製造を開始するとともに、東京都港区の東京営業所を同所に移転し、関東営業所を新設。
平成24年10月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のアジアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品その他の製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

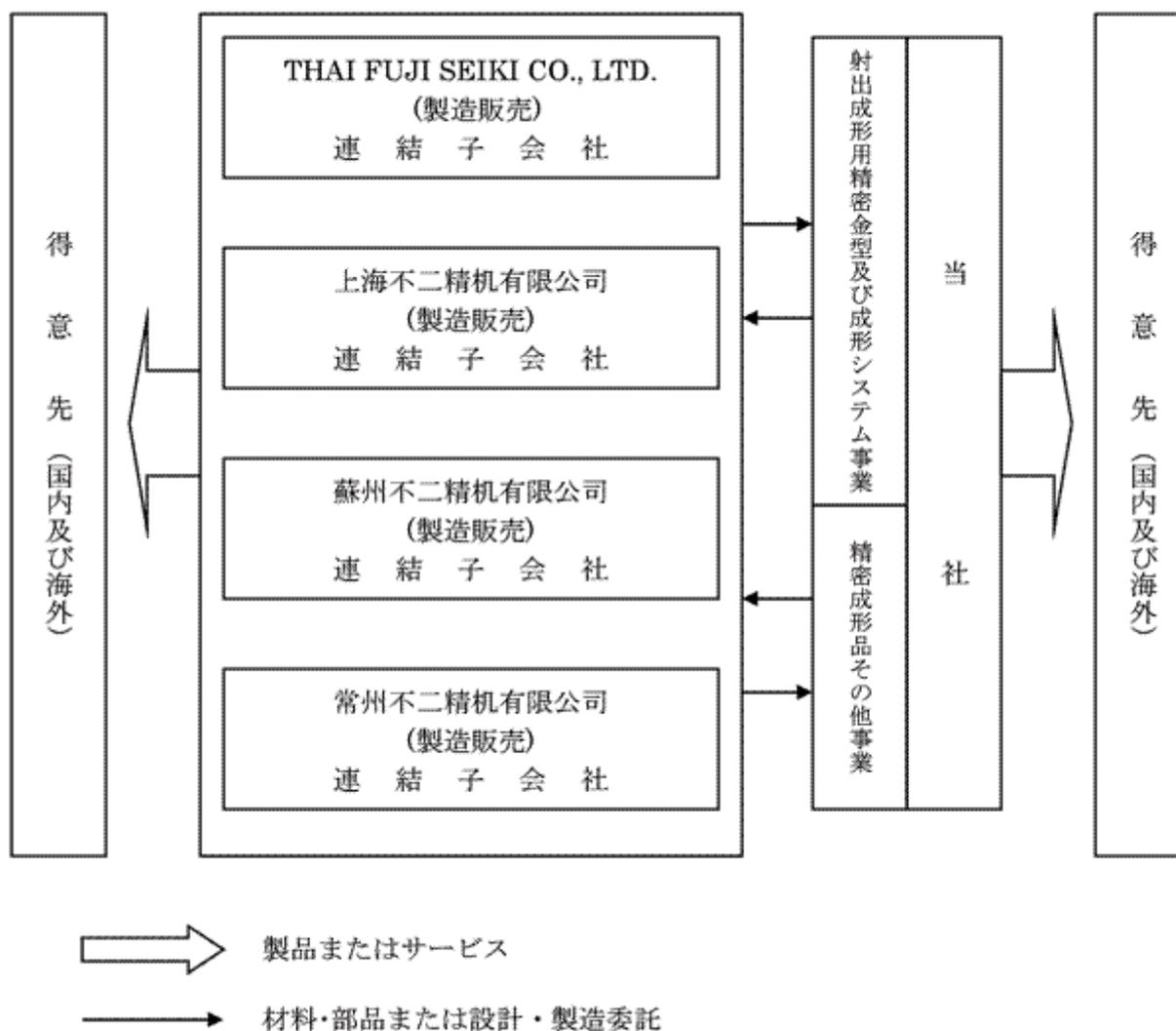
#### 射出成形用精密金型及び成形システム事業

当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO., LTD. が、中国において上海不二精機有限公司及び蘇州不二精機有限公司並びに常州不二精機有限公司が射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

#### 精密成形品その他事業

当社が精密成形品その他の製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO., LTD. が、中国において上海不二精機有限公司及び蘇州不二精機有限公司が精密成形品の製造・販売を行っております。

なお、セグメントとの関連は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であり、以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (注)3	タイ王国 チョンブリー県	845,060	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収
上海不二精机有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の貸付
蘇州不二精机有限公司 (注)3	中華人民共和国 蘇州市	1,492,232	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収
常州不二精机有限公司	中華人民共和国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売 資金の貸付

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

3. THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精机有限公司及び蘇州不二精机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	上海不二精机有限公司	蘇州不二精机有限公司
(1) 売上高	565,080 千円	611,885 千円	687,323 千円
(2) 経常利益又は経常損失( )	27,606 千円	20,716 千円	42,570 千円
(3) 当期純利益	287,624 千円	23,051 千円	10,459 千円
(4) 純資産額	831,971 千円	306,212 千円	170,883 千円
(5) 総資産額	1,498,329 千円	557,911 千円	857,650 千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	249 (9)
精密成形品その他事業	368 (68)
全社(共通)	11 (3)
合計	628 (80)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ232名減少したのは、連結子会社であるTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.において、工場を移転したことによる人員減少及び中国の連結子会社3社において、経営の合理化による人員削減等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107	43.1	17.9	5,235,028

セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	94
精密成形品その他事業	2
全社(共通)	11
合計	107

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者15名を含んでおりません。  
 2. 平均臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に政権交代による景気好転への期待感は見られたものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速等を要因とする海外経済の低迷等を背景に、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野等の新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、44億49百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

損益につきましては、営業利益24百万円（前連結会計年度比86.1%減）、経常損失42百万円（前連結会計年度は経常利益70百万円）、受取保険金を特別利益に計上したこと等により、当期純利益2億27百万円（前連結会計年度は当期純利益6百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### < 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

光学機器及び自動車部品用精密金型が減少したこと等により、売上高は19億18百万円（前連結会計年度比22.0%減）、セグメント損失54百万円（前連結会計年度はセグメント利益34百万円）となりました。

#### < 精密成形品その他事業 >

精密成形品その他セグメントは、自動車部品用成形品が減少したこと等により、売上高は25億31百万円（前連結会計年度比24.5%減）、セグメント利益84百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、6億52百万円（前連結会計年度比38.1%増）となりましたが、これは主として、売上債権の減少3億43百万円及び税金等調整前当期純利益2億66百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、6億18百万円（前連結会計年度比247.6%増）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出6億17百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、3億44百万円（前連結会計年度は2億12百万円の獲得）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入4億82百万円、社債の発行による収入1億92百万円があった一方、長期借入金の返済による支出8億26百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,007,310千円	88.5
精密成形品その他事業	2,561,642千円	75.0
合計	4,568,953千円	80.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,751,552	71.3	537,952	78.1
精密成形品その他事業	2,505,827	75.9	110,077	134.4
合計	4,257,379	73.9	648,029	84.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,918,306千円	78.0
精密成形品その他事業	2,531,009千円	75.5
合計	4,449,316千円	76.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

製造業の急速な海外移転により縮小が続く日本市場での安定的な受注確保が最大の課題であります。また、受注拡大が続くアジア市場においては、人件費等のコスト高騰に対応するため、人手に頼らない生産活動への移行を効率的な自動化・半自動化設備の導入により早急に進めることが課題であります。

さらに、「新技術への挑戦」をキーワードにグループ各社が連携し「絶対的競争力」を確立することにより、競合他社との差異化を進めることが基本的な課題であると認識しております。

以上のような課題を認識した上で、当社グループとしては、具体的に次の3点を重点施策として取り組んでおります。

- 技術提携を含めた販路の拡大
- 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- 外注加工費の内製化による圧縮

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

##### (1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に係る事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理規程に基づき、取引先の与信限度額を設定する等、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先の都合等で必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品等参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 金利の大幅変動

当社グループは、資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しており、金利変動リスクにさらされています。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底する等、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに着しい支障が出る等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、良質な金型及び成形品を提供するだけに留まることなく、「お客様の利益の最大化」を目標に、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができ、お客様の最終製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組むプラスチック精密成形総合システム会社を目指しております。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状(デザイン)の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っております。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、当社技術部門内にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、当社生産革新グループを中心として、テーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当しております。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度のセグメント別の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費 (千円)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	医療機器用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率を把握し、多数個取り、薄肉化等に対応した金型製作法及び成形方法	2,410
精密成形品その他事業	光学機器用精密成形方法の開発	金型設計方法等の変更等による、射出成形サイクルを短縮する成形方法	52

なお、研究開発費は、射出成形用精密金型及び成形システム事業については、主に試作精密金型の材料費及び人件費等であり、精密成形品その他事業については、成形品等の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,463千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び合理的な見積りによって作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、製品保証引当金及び退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円（2.6%）減少し、56億51百万円となりました。  
流動資産は、主として受取手形及び売掛金が2億85百万円、現金及び預金が2億72百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億34百万円（12.2%）減少いたしました。  
また固定資産は、主として建設仮勘定が2億9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億78百万円（12.4%）増加いたしました。  
繰延資産は、社債を発行したことにより、社債発行費が前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。  
負債は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円（9.7%）減少し、48億72百万円となりました。  
流動負債は、主として短期借入金金が3億95百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億87百万円（14.9%）減少いたしました。  
また固定負債は、主として長期借入金金が75百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ35百万円（1.7%）減少いたしました。  
純資産は、主として利益剰余金が2億27百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ3億71百万円（91.2%）増加して7億79百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.8ポイント増加して13.8%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比13億62百万円（23.4%）減の44億49百万円となりました。  
この売上高の減少は、精密成形品その他事業の売上高が前連結会計年度比8億20百万円（24.5%）減の25億31百万円となったことによるものであります。  
なお、セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度比2億25百万円（21.3%）減の8億31百万円となりました。  
この売上総利益の減少は、主として、精密成形品その他事業の売上総利益の減少によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比71百万円（8.2%）減の8億6百万円となりました。  
この販売費及び一般管理費の減少は、主として、給料の減少によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比1億53百万円（86.1%）減の24百万円となりました。  
この営業利益の減少は、主として、射出成形用精密金型及び成形システム事業の営業利益の減少によるものであります。  
なお、セグメント別の営業利益は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、67百万円の費用（前連結会計年度は1億7百万円の費用）（純額）となりました。  
これは、営業外収入では主として、為替差益が発生し、営業外費用では主として、為替差損が発生しなかったことによるものであります。

#### 経常損失

経常損失は、42百万円（前連結会計年度は経常利益70百万円）となりました。

#### 特別損益

特別利益は7億4百万円、特別損失は3億95百万円となりました。  
特別利益の主なものは、受取保険金6億74百万円であり、特別損失の主なものは、災害による損失3億87百万円であります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比2億21百万円増の2億27百万円（前連結会計年度は当期純利益6百万円）となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてタイ及び中国の生産子会社の新規設備投資及び国内の射出成形用精密金型及び成形システム事業の新規設備投資などで、総額583,976千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、常州不二精机有限公司等連結子会社が119,404千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二精机有限公司が441,031千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

国内に工場2ヶ所と営業所2ヶ所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	その他設備	14,172	1,218	150,000 (661.14)	-	3,176	168,566	15
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃貸 設備	163,700	97,208	297,035 (9,336.95)	14,340	21,656	593,941	80
関東工場 (千葉県佐倉市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃貸 設備	8,525	9,578	- (-)	7,832	176	26,112	12

(2) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	本社工場 (タイ王国 チョンブリー 県)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製 造設備	119,917	225,657	78,120 (14,400)	136,630	560,325	91
上海不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製 造設備	-	74,772	- (-)	11,175	85,948	167
蘇州不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国蘇州市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型設計 設備 成形品 製 造設備	285,991	228,962	- (-)	10,476	525,430	125
常州不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国常州市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	金型製造 設備	109,286	138,894	- (-)	85,095	333,277	138

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

2. 関東工場及び付設する関東営業所は、工場建屋を次のとおり賃借しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
当社 関東工場	千葉県 佐倉市	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	工場土地建物 (賃借)	12	1,022.82	655.50	8,400

3. 上海不二精机有限公司は、工場建屋を賃借しております。

4. 上記の他、賃借する設備として、以下のものがあります。

THAI FUJI SEIKI CO., LTD. は、洪水被害を受けたことによる操業停止に伴う対応として、アマタナコン工場に  
て、平成23年12月より生産を再開しております。なお、当該工場の設備等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千タイバツ)
THAI FUJI SEIKI CO., LTD. アマタナコン工場	タイ王国 チョンブリー県	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	工場土地建物 (賃借)	91	6,240	2,400	3,000

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型及び 成形品製造 設備	315,500	148,000	自己資金	平成24年 10月	平成25年 9月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,354,000	7,354,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月31日 (注1)	424,000	7,354,000	24,592	948,592	-	918,000
平成23年3月25日 (注2)	-	7,354,000	-	948,592	918,000	-

(注1) 有償第三者割当増資

発行新株数 普通株 424,000株

発行価格 58円

資本組入額 58円

払込金総額 24,592千円

割当先 ブラザー工業株式会社

(注2) 平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、欠損填補及び早期復配体制の実現を目的として、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	20	1	2	1,245	1,285	-
所有株式数(単元)	-	3,825	1,765	17,290	62	5	50,588	73,535	500
所有株式数の割合(%)	-	5.20	2.40	23.51	0.08	0.01	68.79	100.00	-

(注) 自己株式544,279株は、「個人その他」に5,442単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町16-4-1503	1,214	16.50
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	692	9.41
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	424	5.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.70
伊井 良江	大阪市生野区	346	4.70
伊井 幸雄	大阪市生野区	318	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.26
尾上 公彦	兵庫県姫路市	193	2.62
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	160	2.18
青森 佳信	広島県呉市	130	1.77
計	-	4,065	55.27

(注) 当社の保有する自己株式544,279株(持株比率7.40%)は、上記の表には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,300	68,093	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,093	-

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4-37	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,279	-	544,279	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しいものがあり、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	252	110	167	190	146
最低(円)	41	43	69	72	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	146	127	118	110	119
最低(円)	98	98	103	98	99	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長(兼)経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Authorized Director 上海不二精機有限公司董事長 蘇州不二精機有限公司董事長 常州不二精機有限公司董事長	(注)1	346,000
専務取締役	国内事業統括 (兼) 中国事業統括	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和59年3月 当社入社 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任(兼)海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長(兼)海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任(現任) 平成20年1月 営業本部長 平成20年11月 営業本部(兼)製造本部担当 平成24年1月 国内事業統括(兼)中国事業統括(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Director 上海不二精機有限公司董事 蘇州不二精機有限公司董事 常州不二精機有限公司董事	(注)1	40,000
常務取締役	連結管理担当	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成18年3月 取締役就任 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部担当 平成23年4月 常務取締役就任(兼)連結管理担当(現任) [重要な兼職の状況] 上海不二精機有限公司監事 蘇州不二精機有限公司監事 常州不二精機有限公司監事	(注)1	10,000
取締役	東南アジア 事業統括	石橋 秀介	昭和27年11月30日生	昭和48年8月 当社入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 モールドシステム事業本部長 平成20年1月 製造本部長 平成20年11月 海外事業担当 平成24年1月 東南アジア事業統括(現任) [重要な兼職の状況] 常州不二精機有限公司董事	(注)1	18,000
取締役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)退職 平成17年3月 当社監査役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任) [重要な兼職の状況] 篠田プラズマ(株)社外監査役 (株)アルテックジャパンホールディングス社外監査役 (株)ワールド・ワン取締役 琉風(株)代表取締役	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅 一明	昭和31年11月23日生	昭和47年8月 当社入社 平成14年1月 製造本部松山工場マネージャ 平成23年2月 製造本部松山工場長(兼)品質管理部マネージャ 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1,000
監査役		梅田 浩章	昭和41年12月13日生	平成6年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成16年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 平成16年8月 梅田浩章公認会計士事務所所長(現任) 平成23年3月 当社監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] 滋賀県米原市代表監査委員	(注)3	-
監査役		橋本 豊嗣	昭和26年4月4日生	昭和51年2月 豊喜産業㈱ 専務取締役 平成9年4月 はしもと経営研究所開設 平成16年5月 社団法人 中小企業診断協会 大阪支部 常任理事 平成17年4月 大阪府中小企業支援センター プロジェクトマネージャ 平成19年4月 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿支部 総括プロジェクトマネージャ(現任) 平成19年5月 財団法人大阪産業振興機構 理事 平成23年5月 一般社団法人 大阪中小企業診断士会 理事現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計		8名				415,000

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 取締役 高橋 秀昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 梅田 浩章及び橋本 豊嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備状況

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

- ・当社の取締役会は、取締役5名（うち独立役員である社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。
- ・当社の監査役会は、監査役3名（うち独立役員である社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

#### ハ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員2名が、年初に定める監査の方針、業務分担及びスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニット及び海外子会社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、内部監査室、国内各事業ユニット責任者及び海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務及び執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

リスク管理については、管理部門内の人事・総務部が窓口となり、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、より一層の充実を図ってまいります。なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制について見直しを行い、次のとおり定めております。

#### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役及び使用人を対象とする「内部統制基本規程」を制定している。
- ・コンプライアンス体制及びリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、維持、整備に努める。  
また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営する。さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況として、対応総括部署を管理本部とし、所轄警察、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の専門家と連携し、その体制を強化する。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- ・取締役、監査役及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。

#### c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

- ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」において、職務の執行の責任及びその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規程は必要に応じて適宜見直しを図る。
- d. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
  - ・当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。
- e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項
  - ・取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
  - ・常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
  - ・監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。
- g. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
  - ・金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の体制の整備、運用、評価を継続的に行い、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、当社社外監査役である梅田浩章氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理にとらわれない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。

会計監査は、仰星監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 岩井 伸太郎 仰星監査法人

代表社員 業務執行社員 高田 篤 仰星監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であり、都合3名とも大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては、独立した中立な立場から、取締役会等において意思決定される事項等の経営判断に透明性があり、違法性がなく、また、当社内部の論理に偏ることがないように監視機能を担っていただいております。他方、社外監査役につきましては、高い専門性と豊富な経験や知識に基づく視点での監査を担っていただいております。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、これらの機能や役割を果たせる人物を選任しております。

当社社外取締役である高橋秀昭氏は、中小企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、当社の論理にとらわれない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するには適任であります。これにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がると判断しております。

また、社外取締役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、ミーティング等を通じ必要に応じて適宜報告を受け、意見を述べております。

当社社外監査役である、梅田浩章氏は、公認会計士の資格を有しており、また同じく当社社外監査役である橋本豊嗣氏は、企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれその専門性を当社の監査の充実に寄与することで経営監視体制の強化を図っております。当社との間に意思決定に影響を与える取引関係は無く、独立役員として公正・中立な立場を保持していると判断しております。また、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、併せて会計監査、内部統制監査等の報告を受けております。相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

社外取締役である高橋秀昭氏、社外監査役の梅田浩章氏及び橋本豊嗣氏は当社株式を保有しておらず、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	72,410 (3,900)	72,410 (3,900)	- (-)	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	8,100 (2,400)	8,100 (2,400)	- (-)	3 (2)

##### ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 八. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### 二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。なお、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額230百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額50百万円以内となっております。また、当社は、経営改革の一環として、年功的要素が強く会社業績との関連が薄い取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、平成15年12月31日をもって、その積み上げを停止しておりますが、従来の退職慰労金制度の基準により在任期間中に積み上げられた退職慰労金につきましては、退任時に支払うことしております。

#### 株式の保有状況

##### イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

##### ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,335	7,512	167	-	2,056	-

##### 二. 保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席

し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,800	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,800	-	18,800	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報の入手に努めるとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360,726	1,088,631
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 1,273,584	<sup>3</sup> 988,189
製品	209,071	239,664
仕掛品	142,451	304,009
原材料及び貯蔵品	107,954	93,462
未収入金	360,820	282,235
繰延税金資産	64,002	36,586
その他	37,040	84,806
貸倒引当金	8,280	4,680
流動資産合計	3,547,372	3,112,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1,2</sup> 681,053	<sup>1,2</sup> 701,594
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1,2</sup> 731,171	<sup>1,2</sup> 783,802
土地	<sup>2</sup> 523,295	<sup>2</sup> 525,155
リース資産（純額）	<sup>1</sup> 27,577	<sup>1</sup> 22,172
建設仮勘定	74,554	283,996
その他（純額）	<sup>1</sup> 94,631	<sup>1</sup> 91,536
有形固定資産合計	2,132,284	2,408,257
無形固定資産	28,724	19,905
投資その他の資産		
投資有価証券	7,335	47,262
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	4,034	5,327
その他	76,660	38,730
貸倒引当金	8,182	20
投資その他の資産合計	83,847	95,299
固定資産合計	2,244,855	2,523,462
繰延資産		
社債発行費	10,640	15,442
繰延資産合計	10,640	15,442
資産合計	5,802,868	5,651,810

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,148	549,258
短期借入金	2,133,585 <sup>2,4</sup>	1,738,267 <sup>2</sup>
1年内償還予定の社債	60,480	88,480
リース債務	5,675	5,675
未払金	156,956	176,892
未払法人税等	9,617	10,752
賞与引当金	51,038	60,201
製品保証引当金	10,984	20,661
その他	109,286	134,142
流動負債合計	3,271,771	2,784,331
固定負債		
社債	389,280	500,800
長期借入金	1,574,807 <sup>2,4</sup>	1,499,177 <sup>2</sup>
長期未払金	29,355	8,083
リース債務	23,281	17,606
繰延税金負債	39,140	31,160
退職給付引当金	1,681	2,279
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	-	14,449
事業撤退損失引当金	51,399	-
固定負債合計	2,123,484	2,088,095
負債合計	5,395,255	4,872,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	139,280
利益剰余金	192,050	35,815
自己株式	261,849	261,849
株主資本合計	633,973	861,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	2,381
繰延ヘッジ損益	-	301
為替換算調整勘定	227,976	84,535
その他の包括利益累計額合計	226,361	82,455
純資産合計	407,612	779,383
負債純資産合計	5,802,868	5,651,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,812,190	4,449,316
売上原価	1 4,755,428	1 3,617,594
売上総利益	1,056,762	831,722
販売費及び一般管理費	2,3 878,763	2,3 806,892
営業利益	177,999	24,829
営業外収益		
受取利息	1,329	1,571
受取配当金	217	197
為替差益	-	20,073
仕入割引	1,303	1,102
役員退職慰労引当金戻入額	2,172	-
債務勘定整理益	6,344	-
補助金収入	-	12,303
その他	8,234	11,599
営業外収益合計	19,602	46,846
営業外費用		
支払利息	93,792	86,031
為替差損	16,228	-
社債発行費償却	1,877	2,917
その他	15,455	25,130
営業外費用合計	127,354	114,079
経常利益又は経常損失( )	70,247	42,402
特別利益		
固定資産売却益	4 1,628	4 29,188
受取保険金	-	674,946
特別利益合計	1,628	704,134
特別損失		
固定資産売却損	5 406	5 333
固定資産除却損	6 307	6 1,519
減損損失	7 1,815	7 5,492
投資有価証券評価損	2,149	-
過年度増値税等	10,713	-
災害による損失	8 36,199	8 387,848
特別損失合計	51,590	395,194
税金等調整前当期純利益	20,285	266,538
法人税、住民税及び事業税	13,544	20,554
法人税等調整額	97	18,118
法人税等合計	13,641	38,672
少数株主損益調整前当期純利益	6,644	227,865
当期純利益	6,644	227,865

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,644	227,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,683	766
繰延ヘッジ損益	-	301
為替換算調整勘定	66,933	143,441
その他の包括利益合計	68,617	143,905
包括利益	61,973	371,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,973	371,771
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	948,592	948,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,592	948,592
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	918,000	139,280
当期変動額		
欠損填補	778,719	-
当期変動額合計	778,719	-
当期末残高	139,280	139,280
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	977,413	192,050
当期変動額		
欠損填補	778,719	-
当期純利益	6,644	227,865
当期変動額合計	785,363	227,865
当期末残高	192,050	35,815
<b>自己株式</b>		
当期首残高	261,837	261,849
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	261,849	261,849
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	627,340	633,973
当期変動額		
当期純利益	6,644	227,865
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	6,632	227,865
当期末残高	633,973	861,839

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,298	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	766
当期変動額合計	1,683	766
当期末残高	1,615	2,381
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	301
当期変動額合計	-	301
当期末残高	-	301
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	161,043	227,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,933	143,441
当期変動額合計	66,933	143,441
当期末残高	227,976	84,535
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	157,744	226,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,617	143,905
当期変動額合計	68,617	143,905
当期末残高	226,361	82,455
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	469,596	407,612
当期変動額		
当期純利益	6,644	227,865
自己株式の取得	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,617	143,905
当期変動額合計	61,984	371,771
当期末残高	407,612	779,383

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,285	266,538
減価償却費	346,852	266,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	726	11,860
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,340	6,393
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34,272	-
受取利息及び受取配当金	1,547	1,768
支払利息	93,792	86,031
為替差損益（ は益）	5,165	50,143
減損損失	1,815	5,492
災害損失	-	193,155
固定資産除却損	307	1,519
固定資産売却損益（ は益）	1,222	28,854
投資有価証券評価損益（ は益）	2,149	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	494	607
売上債権の増減額（ は増加）	40,284	343,119
未収入金の増減額（ は増加）	96,274	93,059
たな卸資産の増減額（ は増加）	118,696	148,894
仕入債務の増減額（ は減少）	124,801	226,613
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,921	67,637
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,425	9,677
社債発行費償却	1,877	2,917
その他	47,650	16,087
小計	573,289	755,226
利息及び配当金の受取額	1,556	1,768
利息の支払額	92,288	84,173
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	10,237	20,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,320	652,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	117
有形固定資産の取得による支出	169,762	617,853
有形固定資産の売却による収入	1,600	60,823
無形固定資産の取得による支出	9,100	3,375
投資有価証券の取得による支出	-	38,800
その他	556	18,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,874	618,260

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	182,842	126,647
長期借入れによる収入	1,260,239	482,552
長期借入金の返済による支出	1,665,942	826,520
社債の発行による収入	467,481	192,281
社債の償還による支出	30,240	60,480
リース債務の返済による支出	2,364	5,675
自己株式の取得による支出	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,004	344,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,392	38,122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	490,058	272,305
現金及び現金同等物の期首残高	866,835	1,356,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,893	1,084,588

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の状況  
連結子会社の数  
4社  
主要な連結子会社の名称  
「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。
  - (2) 非連結子会社の状況  
主要な非連結子会社の名称  
PT.FUJI SEIKI INDONESIA  
連結の範囲から除いた理由  
PT.FUJI SEIKI INDONESIAは、当連結会計年度において設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用しない非連結子会社  
PT.FUJI SEIKI INDONESIA  
PT.FUJI SEIKI INDONESIAは、当連結会計年度において設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. の決算日は、平成24年9月30日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券
    - a. 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
    - b. 時価のないもの  
総平均法による原価法  
デリバティブ  
時価法  
たな卸資産
      - a. 製品・仕掛品  
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
      - b. 原材料  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
当社は、定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。  
在外連結子会社は定額法を採用しております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 6～38年  
機械装置 2～10年  
工具、器具及び備品 2～15年  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。
  - (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までにわたり定額法により償却しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。  
退職給付引当金  
連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。  
製品保証引当金

- 製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
b. その他の工事  
工事完成基準
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。  
ヘッジ方針  
社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

#### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	4,049,753千円	3,831,032千円

## 2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	190,079千円	175,468千円
機械装置及び運搬具	94,488	71,512
土地	447,035	447,035
計	731,603	694,016

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	829,413千円	879,413千円
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	1,905,622	1,709,410
計	2,735,036	2,588,823

## 3.連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	20,721千円	5,229千円

## 4.財務制限条項等の付保

前連結会計年度(平成23年12月31日)

長期借入金(1年内返済分を含む)のうち205,518千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 5.偶発債務

重要な係争事件の発生

前連結会計年度(平成23年12月31日)

当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴されました。

当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図していましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。

なお、本訴訟は平成24年3月5日に解決いたしました。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	6,416千円	45,424千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料	292,741千円	282,669千円
貸倒引当金繰入額	3,894	-
賞与引当金繰入額	13,841	16,061

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	4,339千円	2,463千円

4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,628千円	29,188千円

5. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	261千円
その他	406	72
計	406	333

6. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	233千円
機械装置及び運搬具	-	328
その他	307	956
計	307	1,519

7. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。  
 前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	(不二精機) 遊休資産
種類	建設仮勘定
場所	日本国 愛媛県
金額	1,815千円

当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の用途が定まっていない不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,815千円計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	(常州不二精機) 遊休資産
種類	機械装置及び運搬具
場所	中華人民共和国 常州市
金額	5,492千円

当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の用途が定まっていない常州不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,492千円計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。

8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災及び平成23年10月に発生したタイの洪水被害による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

東日本大震災による損失	7,455 千円
タイ洪水被害による損失	28,743 千円
災害による損失合計	36,199 千円

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災及び平成23年10月に発生したタイの洪水被害による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

東日本大震災による損失	316 千円
タイ洪水被害による損失	387,532 千円
災害による損失合計	387,848 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,127千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,127
税効果額	361
その他有価証券評価差額金	766

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	402
組替調整額	-
税効果調整前	402
税効果額	100
繰延ヘッジ損益	301

為替換算調整勘定:

当期発生額	143,441
その他の包括利益合計	143,905

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,354	-	-	7,354
合計	7,354	-	-	7,354
自己株式				
普通株式	544	0	-	544
合計	544	0	-	544

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,354	-	-	7,354
合計	7,354	-	-	7,354
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,360,726千円	1,088,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,833	4,043
現金及び現金同等物	1,356,893	1,084,588

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	8,071	10,002
1年超	7,907	27,626
合計	15,978	37,628

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行による方針をとっております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金等(長期)であり、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日及び償還日は最長で決算日後4年であります。このうち、一部は金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券につきましては、月ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告されており、また定期的に発行体の財政状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要な場合、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する必要がある場合、金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,360,726	1,360,726	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,273,584	1,273,584	-
(3) 未収入金	360,820	360,820	-
(4) 投資有価証券	7,335	7,335	-
資産計	3,002,466	3,002,466	-
(1) 支払手形及び買掛金	734,148	734,148	-
(2) 未払金	156,956	156,956	-
(3) 短期借入金	1,235,460	1,235,460	-
(4) 社債	449,760	449,760	-
(5) 長期借入金	2,472,932	2,474,823	1,891
負債計	5,049,257	5,051,148	1,891

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,088,631	1,088,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	988,189	988,189	-
(3) 未収入金	282,235	282,235	-
(4) 投資有価証券	47,262	47,262	-
資産計	2,406,318	2,406,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	549,258	549,258	-
(2) 未払金	176,892	176,892	-
(3) 短期借入金	1,108,813	1,108,813	-
(4) 社債	589,280	589,280	-
(5) 長期借入金	2,128,631	2,132,683	4,052
負債計	4,552,875	4,556,927	4,052
デリバティブ取引(*1)	(402)	(402)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債は、変動金利等によるもので、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,360,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,273,584	-	-	-
未収入金	360,820	-	-	-
合計	2,995,131	-	-	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,088,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	988,189	-	-	-
未収入金	282,235	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債権	39,750	-	-	-
合計	2,398,806	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,027	4,411	1,615
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,027	4,411	1,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,308	1,308	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,308	1,308	-
合計		7,335	5,719	1,615

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,468	4,411	2,056
	(2) 債券	39,750	38,800	950
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,218	43,211	3,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,044	1,308	264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,044	1,308	264
合計		47,262	44,519	2,742

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のある株式について2,149千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	104,515	-	402
	合計		104,515	-	402

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	172,230	133,646	(注)
	合計		172,230	133,646	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,681	2,279
(2) 退職給付引当金(千円)	1,681	2,279

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	10,919	10,143
(1) 勤務費用(千円)	494	84
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,424	10,228

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成23年12月31日現在	当連結会計年度 平成24年12月31日現在
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,172	9,491
製品評価損	1,815	7,822
未払事業税	1,251	1,557
繰越欠損金	37,382	3,779
その他	13,380	17,065
繰延税金資産(流動)の小計	64,002	39,716
評価性引当額	-	3,130
繰延税金資産(流動)の合計	64,002	36,586
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	64,002	36,586
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	6,380	2,796
退職給付引当金	465	455
役員退職慰労引当金	5,234	5,234
減損損失	60,087	40,204
事業撤退損	18,503	-
繰越欠損金	281,636	362,997
繰越外国税額控除	12,563	16,844
その他	19,479	13,418
繰延税金資産(固定)の小計	404,351	441,951
評価性引当額	400,316	436,624
繰延税金資産(固定)の合計	4,034	5,327
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	20,692	17,686
固定資産圧縮積立金	18,275	13,112
特別償却準備金	173	-
その他	-	361
繰延税金負債(固定)の合計	39,140	31,160
繰延税金負債(固定)の純額	39,140	31,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年12月31日現在	当連結会計年度 平成24年12月31日現在
法定実効税率	40.0 (%)	38.0 (%)
(調整)		
欠損子会社の未認識税務損益	6.4	22.0
欠損親会社の未認識税務損益	265.3	-
海外子会社税率差異	38.6	21.4
評価性引当額の増減	277.3	14.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	1.2
住民税均等割等	60.0	7.1
税率変更による増減	-	3.9
その他	2.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2	14.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,460,482	3,351,708	5,812,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,739	-	17,739
計	2,478,221	3,351,708	5,829,930
セグメント利益	34,002	145,734	179,736
セグメント資産	2,307,474	2,408,549	4,716,023
その他の項目			
減価償却費	131,271	209,363	340,635
減損損失	-	1,815	1,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,753	132,221	211,974

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,918,306	2,531,009	4,449,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,360	-	15,360
計	1,933,666	2,531,009	4,464,676
セグメント利益又は損失( )	54,046	84,851	30,805
セグメント資産	2,226,559	2,782,881	5,009,440
その他の項目			
減価償却費	106,358	138,818	245,177
減損損失	5,492	-	5,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,404	441,031	560,436

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,829,930	4,464,676
セグメント間取引消去	17,739	15,360
連結財務諸表の売上高	5,812,190	4,449,316

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,736	30,805
セグメント間取引消去	1,737	5,975
連結財務諸表の営業利益	177,999	24,829

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,716,023	5,009,440
セグメント間取引消去	17,907	15,053
全社資産(注)	1,104,752	657,423
連結財務諸表の資産合計	5,802,868	5,651,810

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	340,635	245,177	6,217	21,222	346,852	266,400
減損損失	1,815	5,492	-	-	1,815	5,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,974	560,436	2,829	23,540	214,804	583,976

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
3,048,664	1,699,143	1,030,065	34,317	5,812,190

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)			
日本	中国	タイ	合計
843,030	946,236	343,016	2,132,284

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)				
日本	中国	タイ	その他	合計
2,392,116	1,490,171	466,899	100,129	4,449,316

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)			
日本	中国	タイ	合計
776,046	1,022,457	609,753	2,408,257

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)			
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	合計
減損損失	-	1,815	1,815

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)			
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	合計
減損損失	5,492	-	5,492

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.08	債務被保証	債務被保証	1,199,016	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.08	債務被保証	債務被保証	1,114,693	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	59円 86銭	1株当たり純資産額	114円 45銭
1株当たり当期純利益金額	0円 98銭	1株当たり当期純利益金額	33円 46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	6,644	227,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,644	227,865
期中平均株式数 (株)	6,809,751	6,809,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
不二精機株式会社	第19回期限前償還 条項付無担保社債	平成23年 3月31日	449,760 (60,480)	389,280 (60,480)	㈱三菱東京UFJ銀行 TIBOR 6 ヶ月 + 0.1%	無担保 社債	平成28年 3月31 日
不二精機株式会社	第20回期限前償還 条項付無担保社債	平成24年 8月27日	- (-)	100,000 (14,000)	㈱りそな銀行 0.72%	無担保 社債	平成31年 8月27 日
不二精機株式会社	第21回期限前償還 条項付無担保社債	平成24年 9月25日	- (-)	100,000 (14,000)	㈱りそな銀行 0.75%	無担保 社債	平成31年 9月25 日
合計	-	-	449,760 (60,480)	589,280 (88,480)	-	-	-

1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
88,480	88,480	88,480	235,840	28,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,235,460	1,108,813	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	898,125	629,454	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,675	5,675	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,574,807	1,499,177	2.20	平成26年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,281	17,606	-	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,737,349	3,260,726	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	799,403	263,226	247,826	122,639
リース債務	5,675	5,675	3,924	1,472

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,079,070	2,183,672	3,363,553	4,449,316
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	165,347	134,780	214,641	266,538
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	153,377	126,116	198,136	227,865
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	22.52	18.52	29.10	33.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	22.52	4.00	10.58	62.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,447	409,190
受取手形	<sup>4</sup> 180,208	<sup>4</sup> 205,369
売掛金	<sup>2</sup> 721,098	<sup>2</sup> 627,371
製品	67,149	72,713
仕掛品	65,574	227,605
原材料及び貯蔵品	11,486	8,206
前払費用	17,468	15,360
繰延税金資産	40,153	31,492
関係会社短期貸付金	360,000	300,000
未収消費税等	-	11,101
未収入金	389,967	223,410
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	93,210
その他	5,703	15,638
貸倒引当金	6,590	3,520
流動資産合計	2,749,667	2,237,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 868,238	<sup>1</sup> 864,685
減価償却累計額	666,457	679,440
建物（純額）	201,781	185,244
構築物	23,882	23,882
減価償却累計額	22,361	22,728
構築物（純額）	1,520	1,153
機械及び装置	<sup>1</sup> 1,129,065	<sup>1</sup> 1,112,803
減価償却累計額	990,789	1,004,798
機械及び装置（純額）	138,275	108,004
車両運搬具	7,510	7,510
減価償却累計額	7,434	7,509
車両運搬具（純額）	75	0
工具、器具及び備品	541,398	540,330
減価償却累計額	528,188	530,293
工具、器具及び備品（純額）	13,209	10,036
土地	<sup>1</sup> 447,035	<sup>1</sup> 447,035
リース資産	29,829	29,829
減価償却累計額	2,252	7,656
リース資産（純額）	27,577	22,172
建設仮勘定	11,246	4,088
有形固定資産合計	840,720	777,736
無形固定資産		
電話加入権	1,217	1,217
ソフトウェア	18,087	9,666
無形固定資産合計	19,304	10,883

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,335	47,262
関係会社株式	500,883	500,883
出資金	500	510
関係会社出資金	1,263,924	1,263,924
従業員に対する長期貸付金	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	349,344	521,207
破産更生債権等	56,469	-
差入保証金	6,500	6,874
保険積立金	2,519	3,779
貸倒引当金	6,480	1,280
投資その他の資産合計	2,184,996	2,347,161
<b>固定資産合計</b>		
	3,045,021	3,135,781
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,640	15,442
繰延資産合計	10,640	15,442
<b>資産合計</b>		
	5,805,330	5,388,374
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,475	7,944
買掛金	<sup>2</sup> 533,202	<sup>2</sup> 485,792
短期借入金	<sup>1</sup> 1,235,460	<sup>1</sup> 1,108,813
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1,5</sup> 898,125	<sup>1</sup> 623,660
1年内償還予定の社債	60,480	88,480
リース債務	5,675	5,675
未払金	105,766	92,233
未払費用	6,256	14,120
未払法人税等	8,246	9,217
未払消費税等	11,924	-
前受金	2,152	11,218
預り金	13,042	13,436
賞与引当金	25,431	24,978
製品保証引当金	10,984	20,661
流動負債合計	2,925,222	2,506,230
<b>固定負債</b>		
社債	389,280	500,800
長期借入金	<sup>1,5</sup> 1,574,807	<sup>1</sup> 1,475,098
リース債務	23,281	17,606
長期未払金	16,791	7,726
繰延税金負債	39,140	31,160
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
事業撤退損失引当金	51,399	-
固定負債合計	2,109,239	2,046,930
<b>負債合計</b>		
	5,034,461	4,553,160

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	139,280	139,280
資本剰余金合計	139,280	139,280
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	31,038	30,991
特別償却準備金	259	-
固定資産圧縮積立金	27,412	22,422
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	115,481	46,606
利益剰余金合計	56,770	6,808
自己株式	261,849	261,849
株主資本合計	769,253	832,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,615	2,381
評価・換算差額等合計	1,615	2,381
純資産合計	770,868	835,213
負債純資産合計	5,805,330	5,388,374

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,354,969	2,739,575
売上原価		
製品期首たな卸高	232,781	67,149
当期製品製造原価	2,491,959	2,176,901
当期製品仕入高	124,092	64,939
合計	2,848,833	2,308,990
製品期末たな卸高	<sub>1</sub> 67,149	<sub>1</sub> 72,713
他勘定振替高	<sub>3</sub> 32,031	<sub>3</sub> 22,175
製品売上原価	<sub>1</sub> 2,749,652	<sub>1</sub> 2,214,100
売上総利益	605,316	525,474
販売費及び一般管理費	<sub>4.5</sub> 515,088	<sub>4.5</sub> 495,175
営業利益	90,228	30,299
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 7,675	<sub>2</sub> 15,712
受取配当金	217	78,207
仕入割引	1,303	1,102
為替差益	-	30,640
貸倒引当金戻入額	-	3,200
役員退職慰労引当金戻入額	2,172	-
その他	4,131	14,691
営業外収益合計	15,499	143,554
営業外費用		
支払利息	90,683	82,698
社債利息	1,929	2,704
為替差損	29,077	-
社債発行費償却	1,877	2,917
その他	10,113	9,352
営業外費用合計	133,680	97,673
経常利益又は経常損失( )	27,952	76,180
特別利益		
受取保険金	-	28,743
特別利益合計	-	28,743
特別損失		
固定資産売却損	-	<sub>6</sub> 148
固定資産除却損	<sub>7</sub> 307	<sub>7</sub> 1,519
投資有価証券評価損	2,149	-
減損損失	<sub>8</sub> 1,815	-
関係会社債権放棄損	-	19,726
災害による損失	<sub>9</sub> 36,199	<sub>9</sub> 316
特別損失合計	40,470	21,711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	68,423	83,212
法人税、住民税及び事業税	10,563	19,314
法人税等調整額	22,216	319
法人税等合計	11,652	19,634
当期純利益又は当期純損失( )	56,770	63,578

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		973,769	39.9	968,164	41.4
労務費		568,803	23.3	540,746	23.1
経費		348,285	14.3	314,437	13.5
外注加工費		549,304	22.5	515,584	22.0
当期総製造費用		2,440,163	100.0	2,338,932	100.0
仕掛品期首たな卸高		117,369		65,574	
合計		2,557,533		2,404,506	
仕掛品期末たな卸高		65,574		227,605	
当期製品製造原価		2,491,959		2,176,901	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型及び成形システムについては、個別原価計算であり、成形品については、単純総合原価計算であります。

(注) 前事業年度及び当事業年度の経費には、主なものとして減価償却費がそれぞれ87,538千円及び79,455千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	948,592	948,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,592	948,592
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	918,000	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	918,000	-
当期変動額合計	918,000	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	139,280
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	918,000	-
欠損填補	778,719	-
当期変動額合計	139,280	-
当期末残高	139,280	139,280
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	918,000	139,280
当期変動額		
欠損填補	778,719	-
当期変動額合計	778,719	-
当期末残高	139,280	139,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	74,600	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	74,600	-
当期変動額合計	74,600	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	32,984	31,038
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,946	46
当期変動額合計	1,946	46
当期末残高	31,038	30,991
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	796	259
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	536	259
当期変動額合計	536	259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	259	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	65,421	27,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	38,009	4,990
当期変動額合計	38,009	4,990
当期末残高	27,412	22,422
別途積立金		
当期首残高	315,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	315,000	-
当期変動額合計	315,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,267,521	115,481
当期変動額		
利益準備金の取崩	74,600	-
買換資産圧縮積立金の取崩	1,946	46
特別償却準備金の取崩	536	259
固定資産圧縮積立金の取崩	38,009	4,990
別途積立金の取崩	315,000	-
欠損填補	778,719	-
当期純利益又は当期純損失( )	56,770	63,578
当期変動額合計	1,152,040	68,874
当期末残高	115,481	46,606
利益剰余金合計		
当期首残高	778,719	56,770
当期変動額		
欠損填補	778,719	-
当期純利益又は当期純損失( )	56,770	63,578
当期変動額合計	721,948	63,578
当期末残高	56,770	6,808
自己株式		
当期首残高	261,837	261,849
当期変動額		
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	261,849	261,849
株主資本合計		
当期首残高	826,035	769,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	56,770	63,578
自己株式の取得	11	-
当期変動額合計	56,781	63,578
当期末残高	769,253	832,832

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,298	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	766
当期変動額合計	1,683	766
当期末残高	1,615	2,381
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,298	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	766
当期変動額合計	1,683	766
当期末残高	1,615	2,381
純資産合計		
当期首残高	829,334	770,868
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,770	63,578
自己株式の取得	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	766
当期変動額合計	58,465	64,344
当期末残高	770,868	835,213

## 【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 原材料  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
  - (3) デリバティブ  
時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
主な耐用年数は次の通りであります。  
建物及び構築物 6～38年  
機械及び装置 2～10年  
工具、器具及び備品 2～15年  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。  
なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。
  - (4) 製品保証引当金  
製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
ロ その他の工事  
工事完成基準
7. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。
  - (3) ヘッジ方針  
社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号)および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年12月2日 財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日 財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	190,079千円	175,468千円
機械及び装置	94,488	71,512
土地	447,035	447,035
計	731,603	694,016

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	829,413千円	879,413千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,905,622	1,709,410
計	2,735,036	2,588,823

2. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	68,781千円	121,368千円
買掛金	40,396	98,440

3. 偶発債務

(1) 債務保証

下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	15,658千円 (6,391千タイパーツ)	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. - 千円
		常州不二精机有限公司 29,399千円
		上海不二精机有限公司 45,021千円 (520千USドル)

(2) 重要な係争事件の発生

前事業年度（平成23年12月31日）

当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社（以下「SJB1社」という）より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴されました。

当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJB1社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。

なお、本訴訟は平成24年3月5日に解決いたしました。

当事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	20,721千円	5,229千円

5. 財務制限条項等の付保

前事業年度（平成23年12月31日）

長期借入金（1年内返済分を含む）のうち205,518千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。

当事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	14,490千円	23,864千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
関係会社からの受取利息	7,540千円	15,577千円
関係会社からの受取配当金	-	78,010

3. 他勘定振替高

前事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

他勘定振替高の主な内容は、有形固定資産への振替であります。

当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

他勘定振替高の主な内容は、有形固定資産への振替であります。

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.5%、当事業年度39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.5%、当事業年度60.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
荷造運賃	21,958千円	22,686千円
役員報酬	80,820	80,510
給料	139,793	137,135
支払手数料	57,066	50,039
法定福利費	41,019	41,255
旅費交通費	42,048	38,933
賞与引当金繰入額	7,083	6,762
貸倒引当金繰入額	700	-
減価償却費	7,600	7,573

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	3,224千円	1,917千円

6. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	- 千円	148千円
計	-	148

7. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	233千円
機械及び装置	-	328
工具、器具及び備品	307	156
リース資産	-	800
計	307	1,519

8. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

用途	遊休資産
種類	建設仮勘定
場所	愛媛県 東温市
金額	1,815千円

当社は、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,815千円計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

9. 災害による損失

前事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災及び平成23年10月に発生したタイの洪水被害による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

東日本大震災による損失	7,455 千円
タイ洪水被害による損失	28,743 千円
災害による損失合計	36,199 千円

当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	544	0	-	544
合計	544	0	-	544

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

金型事業における生産設備（機械及び装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
1年内	8,071	10,002
1年超	7,907	27,626
合計	15,978	37,628

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式500,883千円、関係会社出資金1,263,924千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式500,883千円、関係会社出資金1,263,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成24年12月31日現在) (千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,172	9,491
繰越欠損金	15,349	3,779
未払事業税	1,251	1,557
その他	13,380	16,663
繰延税金資産(流動)の小計	40,153	31,492
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動)の合計	40,153	31,492
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	40,153	31,492
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	6,380	2,796
役員退職慰労引当金	5,234	5,234
減損損失	44,381	26,345
関係会社出資金評価損等	373,417	373,417
事業撤退損	18,503	-
繰越欠損金	130,287	163,587
繰越外国税額控除	12,563	16,844
その他	15,136	9,782
繰延税金資産(固定)の小計	605,905	598,008
評価性引当額	605,905	598,008
繰延税金資産(固定)の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	20,692	17,686
固定資産圧縮積立金	18,275	13,112
特別償却準備金	173	-
有価証券評価差額金	-	361
繰延税金負債(固定)の合計	39,140	31,160
繰延税金負債(固定)の純額	39,140	31,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	33.8
住民税均等割	-	23.2
評価性引当額の増減	-	9.5
その他	-	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	23.6

(注) 前事業年度(平成23年12月31日)は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 113円20銭 1株当たり当期純損失金額 8円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 122円65銭 1株当たり当期純利益金額 9円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	56,770	63,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失金額( ) (千円)	56,770	63,578
期中平均株式数 (株)	6,809,751	6,809,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	868,238	654	4,208	864,685	679,440	16,957	185,244
構築物	23,882	-	-	23,882	22,728	366	1,153
機械及び装置	1,129,065	10,248	26,510	1,112,803	1,004,798	38,697	108,004
車両運搬具	7,510	-	-	7,510	7,509	75	0
工具、器具及び備品	541,398	14,104	15,172	540,330	530,293	17,106	10,036
土地	447,035	-	-	447,035	-	-	447,035
リース資産	29,829	-	-	29,829	7,656	5,404	22,172
建設仮勘定	11,246	6,622	13,779	4,088	-	-	4,088
有形固定資産計	3,058,205	31,630	59,670	3,030,165	2,252,428	78,607	777,736
無形固定資産							
電話加入権	1,217	-	-	1,217	-	-	1,217
ソフトウェア	46,088	-	-	46,088	36,422	8,421	9,666
無形固定資産計	47,306	-	-	47,306	36,422	8,421	10,883
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行費	12,518	7,719	-	20,237	4,794	2,917	15,442
繰延資産計	12,518	7,719	-	20,237	4,794	2,917	15,442

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	松山工場	金型製造設備	6,268千円
機械及び装置	増加額	関東工場	金型製造設備	3,980千円
機械及び装置	減少額	松山工場	成形品製造設備	12,200千円
機械及び装置	減少額	松山工場	金型製造設備	11,700千円
機械及び装置	減少額	関東工場	金型製造設備	2,610千円
工具、器具及び備品	増加額	松山工場	成形品製造設備	12,097千円
工具、器具及び備品	減少額	松山工場	金型製造設備	6,742千円
工具、器具及び備品	減少額	松山工場	成形品製造設備	2,670千円
建設仮勘定	増加額	松山工場	成形品製造設備	6,622千円
建設仮勘定	減少額	松山工場	成形品製造設備への振替額	13,779千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,070	4,800	-	13,070	4,800
賞与引当金	25,431	24,978	25,431	-	24,978
役員退職慰労引当金	14,539	-	-	-	14,539
製品保証引当金	10,984	20,661	-	10,984	20,661
事業撤退損失引当金	51,399	1,943	53,343	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,012
預金の種類	
当座預金	245,222
普通預金	36,142
外貨普通預金	126,812
小計	408,177
合計	409,190

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロ(株)	46,959
天龍化学工業(株)	33,170
三笠産業(株)	31,161
ニプロファーマ(株)	28,402
(株)トップ	10,657
その他	55,016
合計	205,369

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	5,229
平成25年1月	60,782
2月	77,347
3月	37,764
4月	21,719
5月	2,526
合計	205,369

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)立沢化成	137,586
スタンレー電気(株)	92,307
常州不二精機有限公司	75,214
東銀リース(株)	62,099
(株)ファインパック	22,411
その他	237,752
合計	627,371

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
721,098	3,815,012	3,908,740	627,371	86.2	64.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	155,314
SMB Cファイナンスサービス(株)	34,068
りそな決済サービス(株)	13,104
その他	20,923
合計	233,410

製品

区分	金額(千円)
新型金型	49,186
修理・改造金型他	23,527
合計	72,713

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
金型部品	3,831
その他	3,375
小計	7,206
貯蔵品	
子会社向代理購買機械設備	1,000
小計	1,000
合計	8,206

仕掛品

区分	金額(千円)
新型金型	149,369
修理・改造他金型	78,236
合計	227,605

短期貸付金及び1年内回収予定の関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精機有限公司	120,000
上海不二精機有限公司	120,000
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	85,320
常州不二精機有限公司	60,000
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	7,890
合計	393,210

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	500,883
合計	500,883

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
常州不二精機有限公司	825,248
上海不二精機有限公司	224,882
蘇州不二精機有限公司	213,794
合計	1,263,924

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	294,900
蘇州不二精機有限公司	134,197
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	92,110
合計	521,207

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パンチ工業(株)	7,944
合計	7,944

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	1,019
2月	3,240
3月	1,431
4月	2,253
合計	7,944

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)立沢化成	148,901
東洋プラスチック(株)	98,216
常州不二精机有限公司	89,934
山宗(株)	37,687
伊藤忠プラスチック(株)	23,820
その他	87,231
合計	485,792

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	309,413
(株)りそな銀行	300,000
(株)南都銀行	270,000
(株)京都銀行	200,000
(株)北陸銀行	29,400
合計	1,108,813

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	203,391
(株)京都銀行	132,321
(株)りそな銀行	103,839
(株)三井住友銀行	82,885
(株)南都銀行	40,200
(株)三菱東京UFJ銀行	33,324
(株)商工組合中央金庫	27,700
合計	623,660

社債

銘柄	金額(千円)
第19回無担保普通社債	328,800
第20回無担保普通社債	86,000
第21回無担保普通社債	86,000
合計	500,800

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	755,197
(株)りそな銀行	237,076
(株)南都銀行	192,423
(株)商工組合中央金庫	172,300
(株)京都銀行	79,196
(株)三菱東京UFJ銀行	38,906
合計	1,475,098

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第47期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成24年3月29日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成24年5月9日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号及び19号の規定（連結子会社に係る重要な災害）の規定に基づき提出したものであります。  
平成24年10月25日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）の規定に基づき提出したものであります。  
平成25年3月27日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づき提出したものであります。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第48期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日近畿財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年12月10日近畿財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成24年12月12日近畿財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月26日

不二精機株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

岩井 伸太郎 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

高田 篤 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二精機株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、不二精機株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月26日

不二精機株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。